

令和7年度第2回埼玉県介護現場革新会議 会議録

開催日時：令和8年2月6日（金） 午後3時30分から午後5時まで

出席委員：草野議長、潮田委員、小川委員、松原委員、大久委員、松本委員、小倉委員
川崎委員、足立委員、鈴木委員 10名

欠席委員：岩本委員 1名

参加者：介護のみらいサポートセンター 大内アドバイザー

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 石橋氏（オブザーバー）

審議の概要

【委員からの主な意見と対応】

議題1 生産性向上に関する取り組み報告

議題2 介護のみらいサポートセンターの運営状況

- 県が介護現場の生産性向上の取組に力を入れていることが理解できたが、取組について関係団体にもっと周知した方がよい。周知方法について我々ももっと考えていきたい。

（対応）本会議の構成団体等を通じた周知をしっかりとしていきたい。

議題3 生産性向上の推進に係る取り組み方針案

- ケアプランデータ連携システムの導入がまだまだ進んでいない一方で、目標値も高く設定されている。我々としても早期導入を進めていきたい。

（対応）当該システムは時間の経過とともに社会のスタンダードになっていくと考えられる。市町村が介護情報基盤を整備し、介護保険に関わる全てのデータが各保険者に集約されることになるため、当該システムを導入しないと情報のやり取りができなくなる。皆様には早期導入については是非御検討いただきたい。

- K P I の目標値が現状値と大きく乖離しており、現実的なものと言えるのか疑問がある。実現可能性の検討が必要である。

（対応）最も導入が進むと考えられる施設系の導入率をひとまず設定させていただいた。今後この会議で議論することになるが、第10期埼玉県高齢者支援計画の策定が来年度予定されており、その議論も踏まえ、取組方針もK P I 等も含めて随時見直していくことを考えている。現時点では少し高い目標かもしれないが、一旦このように設定させていただいた。

- 介護テクノロジーの導入率を目標としても良いが、導入後に有効活用されているかどうかもしっかり捉えて評価していく必要がある。そのためには、ワンストップ窓口が旗振り役にならなければならない。当該窓口における取組の周知が必要である。

(対応) 介護テクノロジー導入により職員の負担軽減や介護の質が向上するといった定性的な話はよく聞くが、定量的かつ統一的な評価軸があるといいというのは常々思っているところである。補助金を利用して介護テクノロジーを導入した後、どのような効果が現れたのかを県に報告していただくようになっているので、それを取りまとめて見える化し共有することができるか、今後検討させていただきたい。

- 取組普及のための伴走支援モデル事業所の活用の仕方について検討が必要である。施設見学会や座談会によるクラスタリングで普及を促進する都道府県もある。

(対応) 実際に伴走支援を実施した施設の中から、事例発表という形で、次年度以降の展示会で御案内し展開していけたらと考えている。

- K P I について、政策レベルでは普及度が重要であり、生産性向上推進体制加算の取得状況が代表的な指標になる。

(対応) 生産性向上推進体制加算は、確かに追いかけやすい数値ではある。今後のため参考にさせていただきたい。